

財政難の府が「成長」主導

写真は読売新聞 4 月 3 日朝刊「大都市考—大阪市解剖 5」。最近書いた論文に関わる記事なので、抜粋して紹介したい。

「目の上のたんこぶ」「饅頭のあんこ」……。大阪府幹部に大阪市がどんな存在かと聞くと、かつてよく返ってきたフレーズだ。地域の経済規模を示す代表的指標「域内総生産」(GRP)の 2017 年度名目値について、統計のある 17 政令指定都市で大阪市は最大の約 20 兆円を誇る。面積が都道府県で香川県に次いで小さい大阪府にとり、大規模開発や成長戦略を実行するには「あんこ」部分に位置する、この巨大経済都市との調整が欠かせない。



1 日に施行された府と市の広域行政一元化条例は、府と市の協調関係を条文化し、大規模開発を府が主導して迅速に進められるようにしたものだ。政令市と所在道府県の政策の協議をすることはあるが、市の根幹業務を道府県に移した例はない。

協調路線で様々な施策を講じている府と市だが、府域全体の経済状況には課題が存在している。10～18 年度平均の実質経済成長率は 0.90% で全国平均を下回る。中小企業が多く、地域をリードする産業が育っていないためだ。インバウンド（訪日外国人客）の新型コロナウイルスによる蒸発も深刻だ。りそな総合研究所によると、府内の関連市場の 20 年損失額は、関西 2 府 4 県で最大の 5933 億円。誘致を進めるカジノ中心の統合型リゾート（IR）は、海外事業者の業績悪化で暗雲が漂い始めている。

こうした状況を改善するため、市の権限の一部を取り込んで経済成長の司令塔役を担うことになる大阪府も、自治体としての財政事情は厳しい。収入規模に占める借金返済額の割合（実質公債費比率）は 19 年度、47 都道府県でワースト 3 位の 15.3%。バブル崩壊後の 01～07 年度、将来の借金返済用に積み立てていた貯金（減債基金）を約 5200 億円取り崩したツケが回っているためだ。公共事業抑制で借金返済に努めた大阪市は同じ指標で 3.2%。20 政令市のなかで上位 3 位と、かなり改善された状況にあるのとは対照的だ。大阪の 20 年代は国際イベントや再開発が多く、経済成長の「ゴールデンタイム」と呼ばれるが、府がそうした財政負担に耐えられるのか、不透明な面もある。

維新は住民投票のときも大阪の「成長」を喧伝していたが、この間の実質経済成長率は全国平均を下回る。インバウンド頼みの「成長戦略」は、コロナ禍で惨憺たる状況にある。記事からも大阪の厳しい現実が読みとれる。なかでも大阪府財政は、コロナ禍でいちだんと厳しさを増している。拙速な「広域一元化条例」制定は「目の上のたんこぶ」政令市大阪市の都市計画権限とともに、潤沢な財源をかすめ取る策略ではないだろうか。

（2021 年 4 月 6 日）